

令和 5 年度

第 1 回市議会臨時会

補正予算（案）概要

苫小牧市

補正予算総括表

(歳入)

(単位:千円)

区 分		補 正 額	主 な 内 訳
一 般 会 計	市 税		
	譲 与 税 等		
	地 方 交 付 税		
	国 庫 支 出 金	1,354,906	総務費国庫補助金11,371、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,343,535
	道 支 出 金		
	寄 附 金	2,357	教育費寄附金
	繰 入 金	152,164	財政調整基金繰入金153,206、総合戦略推進基金繰入金△1,042
	繰 越 金	3,324	前年度繰越金(指定寄附金)
	諸 収 入		
	市 債		
	そ の 他		
合 計	1,512,751		

(歳 出)

(単位:千円)

区 分	補 正 額	財 源 内 訳				備 考
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	
議 会 費						
総 務 費	14,864	11,371		3,250	243	
民 生 費	1,079,102	1,024,528		67	54,507	
環 境 衛 生 費						
労 働 費						
農 水 産 業 費	4,500	3,600			900	
商 工 費	284,578	211,647			72,931	
土 木 費						
消 防 費						
教 育 費	129,707	103,760		1,322	24,625	
公 債 費						
諸 支 出 金						
職 員 費						
予 備 費						
合 計	1,512,751	1,354,906		4,639	153,206	

【一般会計】歳出

補正予算資料

款	項	目	事業名	補正額 千円	補正額の財源内訳				主な補正の内容	千円	
					特定財源			一般財源			
					国道支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
2	1	1	一般管理費 001 マイナポイント利用環境整備事業費	11,371	11,371				マイナポイント申込み期限延長に伴う支援体制の継続 マイナポイント申込み支援窓口の延長 ※議案添付予定資料 8P	11,371	
		11	国際交流費 002 こども国際交流基金積立金	100			100		前年度繰越金 100	こども国際交流基金への積立て 基金への指定寄附金1件	100
	2	4	スポーツ施設費 003 スポーツ施設整備費	3,393				3,000	393	指定寄附金を活用したスポーツ備品の購入 スポーツ振興を目的とした指定寄附金1件	3,393
								前年度繰越金 3,000			
	3	2	災害対策費 004 防災備蓄品整備事業費					150	△150	指定寄附金の事業費活用 防災備蓄品の充実を目的とした指定寄附金1件 【財源更正】	
								前年度繰越金 150			
3	1	1	社会福祉総務費 005【新規】 福祉ふれあい基金積立金	67				67		福祉ふれあい基金への積立て 基金への指定寄附金1件	67

※令和5年度予算に未計上の事業を【新規】と表記しています。

【一般会計】歳出

補 正 予 算 資 料

款	項	目	事業名	補正額 千円	補正額の財源内訳				主な補正の内容 千円
					特 定 財 源			一般財源 千円	
					国道支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
							前年度繰越金 67		
			006【新規】 住民税非課税世帯支援金給付事業費	934,498	934,498				住民税非課税世帯(一世帯3万円)の支援金及び事務経費 地方創生臨時交付金 ※議案添付予定資料 9P 934,498
			007【新規】 住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業費	96,000	51,200			44,800	住民税均等割のみ課税世帯(一世帯3万円)の支援金 地方創生臨時交付金 ※議案添付予定資料 9P 96,000
3	児童福祉費	2 保育所費	008【新規】 副食費・食材費高騰対策事業費	48,537	38,830			9,707	保育施設等の副食費2か月分支援と食材高騰支援 地方創生臨時交付金 ※議案添付予定資料 10P 48,537

※令和5年度予算に未計上の事業を【新規】と表記しています。

【一般会計】歳出

補正予算資料

款	項	目	事業名	補正額 千円	補正額の財源内訳				主な補正の内容 千円	
					特定財源			一般財源 千円		
					国道支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
6	農水産業費	1 農業費 3 畜産業費	009【新規】 配合飼料購入農業者支援事業費	4,500	3,600			900	配合飼料を購入する市内農業者に対し、配合飼料価格安定制度の農業者負担相当額（1年分）を支援 地方創生臨時交付金 ※議案添付予定資料 11P	4,500
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 3,600					
7	商工費	1 商工費 1 商工振興費	010【新規】 事業継続支援事業費2023	201,400	145,104			56,296	売上の減少や仕入額又は経費の増に伴い利益が減少している市内中小・小規模事業者への支援 地方創生臨時交付金 ※議案添付予定資料 12P	201,400
			011【新規】 高圧・特別高圧電気料金高騰対策支援事業費	83,178	66,543			16,635	高圧及び特別高圧電力を使用する市内事業所を有する事業者への電気料金高騰支援及び事務経費 地方創生臨時交付金 ※議案添付予定資料 13P	83,178
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 66,543					

※令和5年度予算に未計上の事業を【新規】と表記しています。

【一般会計】歳出

補正予算資料

款	項	目	事業名	補正額 千円	補正額の財源内訳				主な補正の内容	千円
					特定財源			一般財源		
					国道支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
10 教育費	1 教育総務費	4 給食共同調理場費	012【新規】 学校給食支援事業費	129,700	103,760			25,940	小中学校給食費2か月分支援と食材高騰支援 地方創生臨時交付金 ※議案添付予定資料 14P	129,700
		5 諸費	013 多子世帯給食費助成事業費				1,315	△1,315	指定寄附金の事業費活用 企業版ふるさと納税1件【財源更正】	
	4 社会教育費	1 社会教育総務費	014【新規】 市民文化芸術振興基金積立金	7				7	市民文化芸術振興基金への積立 基金への指定寄附金2件	7
一 般 会 計 合 計				1,512,751	1,354,906		4,639	153,206		

※令和5年度予算に未計上の事業を【新規】と表記しています。

マイナポイント利用環境整備事業

1 概要

国の事業である「マイナポイント第2弾」が再々延長されたことに伴い、国の求めに応じ、支援体制の継続を行う。

2 マイナポイント第2弾の再々延長の内容

	延長前	延長後
マイナポイントの申込み期限	令和5年5月末	令和5年9月末

※マイナポイントの対象となるマイナンバーカードの申請期限の変更はない。

3 事業実施内容

マイナポイント申込み支援窓口の設置運用

パソコンやスマートフォンを所有していない方や機器の操作に不慣れな方を対象に、令和2年1月から開設している特設窓口の開設期間を令和5年9月末まで延長し、申込み支援を行う。

4 事業費

11,371千円（全額国庫補助金） 委託料（申込支援窓口業務委託費） 11,371千円

(地方創生臨時交付金)

住民税非課税世帯支援金給付事業 住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業

添付資料
〔議案添付予定資料〕

1 概要

物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）に対して、支援金を給付する事業

2 事業費

住民税非課税世帯支援金給付事業費（低所得世帯支援枠分）	934,498千円
住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業費（推奨事業メニュー分）	96,000千円
合計	1,030,498千円

<内訳>

事務経費	34,498千円
支援金	996,000千円（@30千円×33,200世帯）

3 支給対象者及び支給額

- (1) 支給対象者 令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯
- (2) 対象世帯数 33,200世帯（住民税非課税世帯：30,000世帯、均等割のみ課税世帯3,200世帯）
- (3) 支給額 1世帯当たり30千円

4 事業に係るスケジュール（予定）

令和5年7月中に対象者へ通知し、以降順次支給予定

副食費・食材費高騰対策事業

1 概要

保育施設等で提供される副食に使用する食材の物価高騰対策として、副食提供事業者へ支援金を支給し、事業者の負担軽減を図る。併せて、2か月分の副食費相当分を副食提供事業者へ支給することにより、保護者の副食費負担の軽減を図る。

2 事業費

48,537千円

〈費用内訳〉

負担金補助及び交付金	48,537千円
うち、食材費高騰分	9,659千円
うち、副食費無償化分	38,878千円

3 支給対象者及び支給額

- | | | |
|-----------|----------|-----------------------------------|
| (1) 支給対象者 | ・食材費高騰分 | 66施設（認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、幼稚園等） |
| | ・副食費無償化分 | 53施設（小規模保育施設を除く、保育施設） |
| (2) 支給額 | ・食材費高騰分 | 月額4,500円×物価上昇率3.3%×12か月×園児数5,420人 |
| | ・副食費無償化分 | 月額4,700円×園児数4,136人×2か月分 |

4 今後のスケジュール

令和5年6月頃を目途に支援金支給要綱を制定し、順次支給予定

1 概 要

配合飼料価格の高騰により、酪農・畜産経営は厳しい状況にあることから、影響の緩和及び負担軽減を目的に、配合飼料を購入している農業者を支援する。

2 事業費

負担金補助及び交付金 4,500千円

3 支給対象者及び支給額

(1) 支給対象者 配合飼料を購入している市内農業者

(2) 支給額 令和5年4月～令和6年2月に購入又は発注した配合飼料1 t 当たり600円（国の配合飼料価格安定制度の農業者負担相当額）を支援

4 事業に係るスケジュール（予定）

令和5年6月 申請受付開始、以降随時支給

1 目的

原油価格・物価高騰等の影響は長期化しており、業種業態を問わず市内中小・小規模事業者の広い範囲に及んでいる。引き続き直接的な支援をすることにより、市内中小・小規模事業者の事業活動への影響を最小限に抑える。

2 実施内容

(1) 支給額

1事業者当たり、10万円を給付する(1事業者につき1申請)。

(2) 対象要件(次の①～③の全てを満たすこと。)

①資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない法人の場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。

②法人：苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地(本店又は主たる事業所の所在地等)が苫小牧市であること。
個人：住所又は、所得税の納税地が苫小牧市であること。

③令和5年4月から令和5年9月までの対象期間のうち、以下のいずれかに該当すること。

ア)対象期間のうちの一ヶ月の売上が令和元年～令和4年までのいずれか1年との同月比で30%以上減少した月があること。

イ)対象期間のうちの一ヶ月の仕入れ額または経費が、令和元年～令和4年までのいずれか1年の同月を超え、かつ利益(売上－仕入れ額または経費)が10%以上減少していること。

※過去に国や道、市が実施した給付金等の受給有無は問わない。

(3) 申請受付期間

令和5年5月下旬～令和5年11月末までの予定

3 事業費 総額 201,400千円

(1) 給付金事業 100千円×2,000事業者=200,000千円

(2) 事務費 1,400千円 需用費、郵便料等

1 概 要

原油価格高騰やウクライナ情勢などの様々な要因を受けて、電気料金は上昇を続けており、市内事業者の経営や事業継続などに多大な影響を及ぼしている。

本事業は、市内の店舗や工場、事務所やその他事業用施設で、高圧又は特別高圧契約により電力の供給を受けている事業者に対し、電力使用量に応じた支援金を支給し、事業活動の負担軽減を図り、事業継続を支援することを目的とする。

2 事業費

83,178千円

〈費用内訳〉

需用費	468千円
役務費	210千円
負担金補助及び交付金	82,500千円

※市内の高圧・特別高圧契約数を1,000事業所、総電力使用量を55,000千kWh/月と見込む

3 支給対象者等

- (1) 支給対象者 市内の事業所において、小売電気事業者（新電力会社を含む）と契約し、高圧又は特別高圧の電力供給を受け、かつ電気料金を負担している法人又は個人事業者
- (2) 支給額 1. 5円/kWh×1か月分の使用量（原則、令和5年4月又は5月のうち任意の1か月分）
※1事業者あたり100万円を上限とする
- (3) 申請期間 令和5年6月から同年11月末までを予定

1 概要

小中学校における児童生徒（要保護、準要保護世帯除く）の学校給食費2か月分（令和5年6月分及び7月分）相当額を支援することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、食材価格の上昇分相当額を補助することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、充実した学校給食の維持・実現を図る。

2 事業費

負担金補助及び交付金 129,700千円

3 積算方法

(1) 学校給食費2か月分相当支援（要保護、準要保護世帯除く）

対象となる人数	1月当たりの給食費					
小学生7,411人	×	4,500円	×	2か月	=	66,699千円
中学生3,718人	×	5,250円	×	2か月	=	39,039千円

(2) 食材費高騰支援

1日当たりの食数	×	1食当たりの単価	×	年間実施回数	×	物価上昇率	
小学校8,388人	×	271円	×	199回	×	3.3%	≒ 14,928千円
中学校4,353人	×	316円	×	199回	×	3.3%	≒ 9,034千円

4 交付対象者

苫小牧市学校給食会

令和5年度
地方創生臨時交付金【電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】
事業一覧（第1回市議会臨時会）

総事業費 1,497,813 千円

低所得世帯支援枠	934,498 千円
推奨事業メニュー	409,037 千円
一般財源	154,278 千円

令和5年度補正予算（第3回）

（単位：千円）

No	事業名	事業の概要	総事業費	一般財源	担当	事業番号
1	住民税非課税世帯支援金給付事業	住民税非課税世帯（一世帯3万円）の支援金及び事務経費	934,498	0	福祉部	006
2	住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業	住民税均等割のみ課税世帯（一世帯3万円）の支援金	96,000	44,800	福祉部	007
3	副食費・食材費高騰対策事業	保育施設等の副食費2か月分支援と食材高騰支援	48,537	9,707	健康こども部	008
4	配合飼料購入農業者支援事業	配合飼料を購入する市内農業者に対し、配合飼料価格安定制度の農業者負担相当額を支援	4,500	900	産業経済部	009
5	事業継続支援事業2023	売上の減少や仕入額又は経費の増に伴い利益が減少している市内中小・小規模事業者への支援	201,400	56,296	産業経済部	010
6	高圧・特別高圧電気料金高騰対策支援事業	高圧及び特別高圧電力を使用する市内事業所を有する事業者への電気料金高騰支援	83,178	16,635	産業経済部	011
7	学校給食支援事業	小中学校給食費2か月分支援と食材高騰支援	129,700	25,940	教育部	012
合計			1,497,813	154,278		